

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 嘉手納 成達
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 親川 秀光 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,937	6.19	759	11.12	544	28.88
22 年 3 月期第 1 四半期	4,197	4.53	854		765	

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	160	34		
22 年 3 月期第 1 四半期	225	53		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	618,001		28,763		4.64	8,446	32	
22 年 3 月期	609,185		27,895		4.56	8,190	95	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 28,677 百万円 22 年 3 月期 27,811 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		30.00		30.00	60.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	8,018	0.79	1,262	1.52	633	33.71	184	07
通 期	15,366	1.41	2,480	2.52	1,243	10.39	366	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期第1Q	3,400,000株	22年3月期	3,400,000株
23年3月期第1Q	4,764株	22年3月期	4,664株
23年3月期第1Q	3,395,286株	22年3月期第1Q	3,395,753株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4 . 補足情報	5
(1) 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期損益の概況【単体】	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【連結・単体】	6
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	7
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同四半期比 2 億 60 百万円減少の 39 億 37 百万円となりました。貸出金利の減少や、有価証券利回りの低下に伴う有価証券利息配当金の減少など資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少などが要因となっております。

一方、経常費用は前年同四半期比 1 億 65 百万円減少の 31 億 77 百万円となりました。個別貸倒引当金繰入が減少したことによる信用コストの減少等が要因となっております。

その結果、経常利益は前年同四半期比 95 百万円減少の 7 億 59 百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比 2 億 21 百万円減少の 5 億 44 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 88 億 16 百万円増加の 6,180 億 1 百万円、純資産は前連結会計年度末比 8 億 68 百万円増加の 287 億 63 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比 59 億 63 百万円増加の 5,803 億 37 百万円となりました。

貸出金は、事業資金及び地公体向け貸出が伸びたものの、個人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比 147 億 45 百万円減少の 3,824 億 94 百万円となりました。

有価証券は、国債や投資信託等の売却により前連結会計年度末比 69 億 87 百万円減少の 1,053 億 25 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の第 2 四半期及び通期の業績予想は、平成 22 年 5 月 13 日に公表した数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円減少、税金等調整前四半期純利益は 21 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 41 百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号)の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,322	38,733
コールローン及び買入手形	79,593	52,669
有価証券	105,325	112,312
貸出金	382,494	397,239
外国為替	1,015	273
その他資産	11,775	3,249
有形固定資産	6,724	6,695
無形固定資産	395	423
繰延税金資産	2,384	2,583
支払承諾見返	1,631	1,568
貸倒引当金	6,663	6,564
資産の部合計	618,001	609,185
負債の部		
預金	580,337	574,374
外国為替	5	2
その他負債	5,701	3,550
賞与引当金	200	455
退職給付引当金	1,064	1,043
役員退職慰労引当金	218	208
睡眠預金払戻損失引当金	25	26
利息返還損失引当金	32	34
負ののれん	20	24
支払承諾	1,631	1,568
負債の部合計	589,237	581,289
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	20,310	19,867
自己株式	16	16
株主資本合計	28,050	27,608
その他有価証券評価差額金	628	201
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	626	202
少数株主持分	86	84
純資産の部合計	28,763	27,895
負債及び純資産の部合計	618,001	609,185

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	4,197	3,937
資金運用収益	3,230	3,087
(うち貸出金利息)	2,637	2,572
(うち有価証券利息配当金)	468	410
役務取引等収益	369	364
その他業務収益	226	431
その他経常収益	370	53
経常費用	3,342	3,177
資金調達費用	501	524
(うち預金利息)	501	524
役務取引等費用	210	194
その他業務費用	0	1
営業経費	2,364	2,335
その他経常費用	265	121
経常利益	854	759
特別利益	5	0
償却債権取立益	5	0
特別損失	-	25
固定資産処分損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	859	733
法人税、住民税及び事業税	26	269
法人税等調整額	64	80
法人税等合計	91	188
少数株主損益調整前四半期純利益		545
少数株主利益	2	1
四半期純利益	765	544

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成23年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

当第1四半期の業務粗利益は31億7百万円、業務純益は7億60百万円となりました。
また、経常利益は7億44百万円、四半期純利益は5億33百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成23年3月期 第2四半期 予想値(6ヶ月)
業 務 粗 利 益	3,107	54	3,053	
資 金 利 益	2,534	161	2,695	
役 務 取 引 等 利 益	143	12	131	
そ の 他 業 務 利 益	429	203	226	
経 費 (除く臨時処理分)	2,251	0	2,251	
人 件 費	1,076	33	1,043	
物 件 費	1,001	36	1,037	
税 金	173	3	170	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	855	54	801	1,703
除く国債等債券損益(5勘定戻)	462	156	618	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	95	121	26	
業 務 純 益	760	68	828	1,763
うち国債等債券損益(5勘定戻)	393	210	183	
臨 時 損 益	16	29	13	
うち株式等損益(3勘定戻)	30	321	351	
うち不良債権処理額	1	271	272	
経 常 利 益	744	97	841	1,251
特 別 損 益	25	30	5	
うち固定資産処分損益	4	4	-	
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	718	128	846	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	268	245	23	
法 人 税 等 調 整 額	82	147	65	
法 人 税 等 合 計	185	97	88	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	533	224	757	625

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
連結

	(単位 : 百万円)		(参考) (単位 : 百万円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,245	7,179	6,302
危険債権	4,641	5,707	5,112
要管理債権	1,622	1,933	1,110
合計	12,508 (3.24%)	14,820 (3.83%)	12,525 (3.13%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

単体	(単位 : 百万円)		(参考) (単位 : 百万円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,968	6,960	6,034
危険債権	4,606	5,640	5,078
要管理債権	1,610	1,912	1,094
合計	12,185 (3.16%)	14,512 (3.75%)	12,208 (3.05%)

(3) 自己資本比率 (国内基準)
連結

	平成 22 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	8.7%程度
T i e r 比率	8.3%程度

(参考)

	平成 22 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.65%
T i e r 比率	8.23%

単体

	平成 22 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	8.7%程度
T i e r 比率	8.3%程度

(参考)

	平成 22 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.61%
T i e r 比率	8.20%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	104,031	918	112,654	1,525	111,008	203
株式	3,721	36	4,596	16	3,987	141
債券	87,836	1,709	87,633	152	91,720	601
その他	12,473	754	20,424	1,660	15,300	538

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-

(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

預金

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預金(未残)	580,555	22,577	6,001	557,978	574,554
うち個人預金	390,004	15,816	2,646	374,188	387,358
預金(平残)	563,246	22,965	16,654	540,281	546,592

貸出金

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
貸出金(未残)	382,300	1,995	14,719	384,295	397,019
うち消費者ローン	69,150	6,437	2,047	75,587	71,197
住宅ローン	62,873	2,664	864	65,537	63,737
貸出金(平残)	384,400	234	3,368	384,634	387,768

預かり資産(未残)

	22年6月末			21年6月末	22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
国債	7,108	41	73	7,149	7,181
投資信託	25,108	2,875	2,673	27,983	27,781
個人年金保険	8,692	1,070	244	7,622	8,936
合計	40,909	1,847	2,990	42,756	43,899

(注)投資信託については各月末の時価額にて表示しております。